



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤 幸平 TEL 03-6897-6311
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,851	△8.7	88	281.5	118	—	68	—
2024年3月期中間期	4,220	△8.8	23	△90.3	8	△96.6	△4	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 83百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △9百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	23.16	23.11
2024年3月期中間期	△1.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,511	2,162	29.6
2024年3月期	5,722	2,144	33.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,924百万円 2024年3月期 1,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	22.00	22.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,976	12.2	223	168.6	285	497.0	208	—	70.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規-社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,219,000株	2024年3月期	3,217,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	250,000株	2024年3月期	250,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	2,968,494株	2024年3月期中間期	2,967,500株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、長期化する円安を背景としたインフレ懸念により、引き続き停滞感の漂う経済環境下で推移いたしました。

住宅業界の状況は、持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数が、7月は前年同月比4.0%減、8月は同6.6%減、9月は同0.9%減となり、34ヵ月連続での減少となりました。

そのような状況の中、2022年6月通常国会において決議されました建築基準法の一部改正につきましては、具体的な内容が示されました。2025年より木造住宅の省エネルギー性能の確保が義務となり、従来の基準より高度な省エネルギー性能基準が提示されました。木造における確認申請基準（4号特例）の改定内容が発表され、木造住宅における簡易設計（壁量計算）の基準強化（壁量の増加）が公表され、住宅メーカー各社は、2025年4月の施行に向けて具体的な準備をはじめております。

当社は創業以来、木造住宅の構造設計を主業務としており、2025年以降の構造計算ニーズ増大に対応すべく、社内体制の整備をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りです。

<住宅分野>

当中間連結会計期間のSE構法出荷数は447棟（前年同期比2.6%減）となりました。また、木材相場が落ち着いたことにより、SE構法出荷1棟あたりの平均売上金額が前年同期比5.2%下落した結果、売上高は2,341百万円（前年同期比7.6%減）となりました。一方で、SE構法出荷数の先行指数となる構造計算出荷数は、SE構法登録施工店へのサポート体制を強化したことにより518棟（前年同期比11.9%増）と増加し、回復基調となっております。

また、SE構法登録施工店は新規に19社加入し、615社となりました。

<大規模木造建築（非住宅）分野>

当中間連結会計期間における店舗などの木造非住宅のSE構法出荷数は73棟（前年同期比10.6%増）、構造計算出荷数は83棟（前年同期比15.3%増）となりました。

また、SE構法以外の大規模木造建築設計を扱う株式会社木構造デザインでは、当中間連結会計期間の構造計算出荷数が45棟（前年同期比21.6%増）となり、SE構法の構造計算出荷数とあわせて、非住宅木造建築物の構造計算出荷数は128棟（前年同期比17.4%増）となりました。

SE構法出荷数や構造計算出荷数が増加する一方で、当中間連結会計期間に計画していた万博大型案件のキャンセルが発生したこと、前年同期に比べて大型案件が下期に集中したこと等が影響し、売上高は、前年同期比14.0%減の1,308百万円となりました。

<環境設計分野>

2021年4月より住宅の省エネ性能の説明が義務化されたことに伴い、従来から提供している省エネ計算サービスのニーズが高まっております。また、長期優良住宅の申請には、耐震性能と省エネ性能が必須であることから、環境設計分野において、省エネ計算サービスと合わせて長期優良住宅申請サポートサービスも提供しております。

当中間連結会計期間における木造住宅、集合住宅及び非住宅木造物件向けの一次エネルギー計算書の出荷数は1,742件（前年同期比11.0%増）、長期優良住宅申請サポート件数は270件（前年同期比25.6%増）とどちらも大きく増加したことにより、売上高は147百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

<子会社及び関連会社>

当社の連結子会社である株式会社MAKE HOUSEでは、木造建築に関するBIMソリューションを開発、展開しておりますが、2021年10月から提供を開始した高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」の受注が好調に推移したことにより、当中間連結会計期間においては売上高が前年同期比72.3%増と大幅に増加いたしました。

同じく連結子会社である株式会社翠豊は、大断面集成材加工、大規模木造建築施工に関する事業を展開しておりますが、当中間連結会計期間は、大型案件の引き渡しがあったことから売上、利益ともに前年同期を上回り、好調に推移しました。

また、当社の持分法適用関連会社である株式会社MUJI HOUSEは、当中間連結会計期間では計画通り黒字化いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は3,851百万円（前年同期比8.7%減）、売上総利益は1,057百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は、販管費が減少（前年同期比12.2%減）したことにより88百万円（前年同期比281.5%増）と大幅に増加いたしました。

経常利益は、株式会社MUJI HOUSEの黒字化による持分法投資利益の計上を主要因として118百万円（前年同期比1333.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は68百万円（前年同期は4百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となり、売上高営業利益率は2.3%、ROE（自己資本当中間純利益率）は3.6%となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概要

①財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は6,511,904千円となり、前連結会計年度末に比べ788,984千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が454,711千円、仕掛品が207,385千円、無形固定資産が49,007千円、投資有価証券が32,625千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は4,349,551千円となり、前連結会計年度末に比べ770,661千円増加いたしました。これは主に買掛金、電子記録債務が498,586千円、未払金が108,262千円、未成工事受入金が176,679千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,162,353千円となり、前連結会計年度末に比べ18,323千円増加いたしました。これは第29期配当金65,285千円の支払により減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益が68,746千円、非支配株主持分が15,940千円増加したこと等によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は29.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当中間純利益が119,775千円のほか、仕入債務の増加、前受金の増加により、前連結会計年度末に比べ454,410千円増加し、当中間連結会計期間末には2,649,800千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は633,278千円となりました。これは主に、税金等調整前当中間純利益の計上119,775千円、仕入債務の増加498,586千円、前受金の増加167,203千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62,044千円となりました。これは主に、工務店向けポータルサイトの機能追加、省エネ計算システム等、固定資産の取得による支出51,063千円、投資有価証券の取得による支出9,956千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116,822千円となりました。これは、配当金の支払額65,138千円、長期借入金の返済37,853千円、リース債務の返済14,182千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,185	2,750,897
売掛金	1,144,000	1,129,075
電子記録債権	94,669	119,523
有償支給未収入金	352,136	467,123
原材料	40,102	26,713
商品	19,161	30,683
仕掛品	166,565	373,951
貯蔵品	272	272
その他	100,900	58,707
貸倒引当金	△2,065	△2,093
流動資産合計	4,211,928	4,954,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,653	211,347
減価償却累計額	△102,879	△107,331
建物及び構築物 (純額)	108,773	104,015
車両運搬具	31,078	31,078
減価償却累計額	△29,078	△29,984
車両運搬具 (純額)	1,999	1,093
工具、器具及び備品	638,253	622,746
減価償却累計額	△485,878	△484,239
工具、器具及び備品 (純額)	152,374	138,507
リース資産	347,950	347,950
減価償却累計額	△209,035	△225,193
リース資産 (純額)	138,915	122,757
建設仮勘定	15,431	15,431
土地	28,308	31,458
有形固定資産合計	445,803	413,263
無形固定資産		
ソフトウェア	325,168	292,784
その他	27,778	109,169
無形固定資産合計	352,946	401,954
投資その他の資産		
投資有価証券	476,339	508,965
破産更生債権等	10,569	10,569
繰延税金資産	76,456	71,860
その他	160,294	161,797
貸倒引当金	△11,419	△11,359
投資その他の資産合計	712,240	741,833
固定資産合計	1,510,991	1,557,050
資産合計	5,722,920	6,511,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,257,942	1,705,068
電子記録債務	677,898	729,358
1年内返済予定の長期借入金	79,162	64,192
未払法人税等	7,838	38,524
賞与引当金	65,979	73,530
有償支給差額	31,404	34,876
リース債務	26,057	22,260
その他	396,392	643,514
流動負債合計	2,542,674	3,311,325
固定負債		
長期借入金	92,241	69,357
リース債務	73,140	62,755
預り保証金	747,136	771,686
役員退職慰労引当金	52,678	55,530
退職給付に係る負債	71,017	78,894
固定負債合計	1,036,215	1,038,225
負債合計	3,578,889	4,349,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,858	391,035
資本剰余金	255,399	255,575
利益剰余金	1,589,079	1,592,541
自己株式	△316,250	△316,250
株主資本合計	1,919,087	1,922,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830	1,398
その他の包括利益累計額合計	2,830	1,398
新株予約権	1,710	1,710
非支配株主持分	220,402	236,342
純資産合計	2,144,030	2,162,353
負債純資産合計	5,722,920	6,511,904

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,220,183	3,851,222
売上原価	3,093,589	2,793,310
売上総利益	1,126,594	1,057,911
販売費及び一般管理費	1,103,324	969,131
営業利益	23,269	88,780
営業外収益		
受取利息	33	156
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	24,101
ソフトウェア売却収入	5,897	—
貸倒引当金戻入額	60	60
雑収入	3,764	3,492
為替差益	10,693	4,390
営業外収益合計	20,449	32,201
営業外費用		
支払利息	2,714	1,968
持分法による投資損失	32,180	—
雑損失	531	146
営業外費用合計	35,426	2,114
経常利益	8,292	118,866
特別利益		
固定資産売却益	—	909
関係会社株式売却益	2,962	—
特別利益合計	2,962	909
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前中間純利益	11,254	119,775
法人税等	24,564	35,088
中間純利益又は中間純損失(△)	△13,309	84,687
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△9,238	15,940
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△4,071	68,746

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△13,309	84,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,480	△1,431
その他の包括利益合計	3,480	△1,431
中間包括利益	△9,829	83,255
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△591	67,315
非支配株主に係る中間包括利益	△9,238	15,940

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,254	119,775
減価償却費	98,104	95,815
引当金の増減額 (△は減少)	24,974	10,369
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,415	7,877
受取利息及び受取配当金	△33	△157
支払利息	2,714	1,968
持分法による投資損益 (△は益)	32,180	△24,101
固定資産売却損益 (△は益)	—	△909
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,962	—
売上債権の増減額 (△は増加)	261,303	△124,915
棚卸資産の増減額 (△は増加)	98,229	△205,518
その他の資産の増減額 (△は増加)	68,934	14,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324,613	498,586
未払金の増減額 (△は減少)	△156,080	48,911
未払費用の増減額 (△は減少)	14,726	△1,443
前受金の増減額 (△は減少)	△72,233	167,203
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,108	△17,503
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,000	22,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,329	△6,161
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	43,441	2,550
小計	76,918	608,644
利息及び配当金の受取額	33	157
支払利息及び社債利息	△2,714	△1,968
法人税等の還付額	17,433	28,117
法人税等の支払額	△37,065	△1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,605	633,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△46,519	△12,214
無形固定資産の取得による支出	△112,096	△38,849
敷金の回収による収入	61,724	—
関係会社株式の売却による収入	11,114	—
関係会社株式の取得による支出	△130,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△9,956
保険積立金の積立による支出	△1,743	△2,205
その他	70	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,450	△62,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△13,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,413	△37,853
社債の償還による支出	△4,000	—
リース債務の返済による支出	△14,119	△14,182
配当金の支払額	△118,488	△65,138
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,822	△116,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,666	454,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,851,094	2,195,389
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17,194	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,491,234	2,649,800

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の変更

当中間連結会計期間より、重要性が増した株式会社イデーユニバーサルを持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。